

【 ワンストップ特例申請書 記入例 】

平成 29 年寄附分	市町村民税 道府県民税	寄附金税額控除に係る申告特例申請書
平成 年 月 日 < 提出日をご記入ください。	愛知県豊明市長 様	整理番号 押印してください。
住所	〇〇県〇〇市〇〇〇△丁目〇番〇号	フリガナ
		氏 名 〇 〇 〇 〇 印
		個人番号
		性 別
電話番号	0 0 0 0 - 0 0 - 0 0 0 0	生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日

「個人番号」欄には、**あなたの個人番号（マイナンバー）**（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）**を記載してください。**

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成〇〇年〇〇月〇〇日	00,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ**下の欄の□にチェックをしてください。**

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である ➡これは、「 確定申告 」及び 住民税申告 をする必要のない方のみチェックしてください。	<input type="checkbox"/>
（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。	
(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者	
(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者	
② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である ➡これは、今回のふるさと納税による寄附先が「 5自治体 」以下の方のみチェックしてください。（寄附の回数ではなく、寄附先の自治体の数）	<input type="checkbox"/>
（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。	

-----（切り取らないでください。）-----

平成 29 年寄附分	市町村民税 道府県民税	寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
住所	〇〇県〇〇市〇〇〇△丁目〇番〇号	受付日付印
氏 名	〇 〇 〇 〇 様	
受付団体名		愛知県豊明市

《 注意事項 》

この「寄附金税額控除に係る申告特例申請書」の提出時に、マイナンバーの収集における申請者本人を確認するため、次の書類を提出してください。

なお、本人確認書類については、「寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書」の送付に合わせて、写しを取らずに返送させていただきます。

- ① マイナンバー通知カード（顔写真がないカード）又は個人番号カード（顔写真があるカード）の写し。ただし、個人番号カードは（表面）、（裏面）の両面の写し。
- ② マイナンバー通知カードの写しの提出者は、身元確認として運転免許証、パスポートその他これらに類するもの又は官公署の発行した氏名、生年月日、写真、住所の記載のある身分証明書の写し。本人情報欄が裏面にもあり、変更した内容の記載がある場合は、（表面）、（裏面）の両面の写し。